

県議会やまがた

2月定例会号

第25号 / 令和元年(2019年)5月発行(年4回発行)



〔2月定例会〕着物姿で本県の伝統産業をPR

2月定例会の概要

「県議会やまがた」第25号は、2月定例会の内容の報告及び新議員の紹介をします。

- ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ 目次 ◆ ◆ ◆ ◆ ◆
- 1ページ
 - ・ 2月定例会の概要
 - ・ 新議員の紹介
- 2ページ
 - ・ 2月定例会の代表質問
 - ・ 2月定例会の一般質問
 - ・ 山形県スポーツ推進条例の制定
- 3ページ
 - ・ 2月定例会の一般質問
 - ・ 予算特別委員会の質疑内容
 - ・ 採択した請願、可決した意見書
- 4ページ
 - ・ 予算特別委員会の質疑内容
 - ・ 知事への政策提言

2月19日から3月14日までの24日間の会期で開催され、本会議で自由民主党、県政クラブによる代表質問、6名の議員による一般質問が行われ、さらに予算特別委員会での8名の委員による質疑や常任委員会での審査を経たうえで、平成31年度一般会計予算など、知事提出の106議案と議員発議の「山形県スポーツ推進条例」などを可決・同意しました。

請願は3件上程され、2件が採択、うち1件が意見書として発議・可決されたほか、1件が不採択となりました。

また、委員会発議による意見書3件が可決され、関係する府省に提出されました。

主な質疑内容は、次ページ以降のとおりです。

(※各議員の所属党派名は2月定例会時のものです。)

新議員の紹介

- 任期は平成31年4月30日から4年間です。
- 5月臨時会の開会日に、議長、副議長選挙が行われ、第33代議長に金澤 忠一議員(山形市選挙区)が、また、第64代副議長に鈴木 孝議員(東村山郡選挙区)が選出されました。所属委員会等の詳細は、臨時会の内容と併せて次号で紹介します。

(選挙区ごと議席番号順 ※氏名 ※所属党派 ※当選回数)

選挙区	議員名	所属党派	当選回数
酒田市・飽海郡(定数5)	阿部ひとみ	無所属	①
	梶原 宗明	自由民主党	①
	石黒 覚	県政クラブ	③
	森田 廣	自由民主党	⑥
	星川 純一	自由民主党	⑥
最上郡(定数2)	小松 伸也	自由民主党	③
	伊藤 重成	自由民主党	⑥
新庄市(定数2)	山科 朝則	無所属	③
	坂本貴美雄	自由民主党	⑥
尾花沢市・北村山郡(定数1)	加賀 正和	自由民主党	④
鶴岡市(定数5)	今野美奈子	無所属	①
	高橋 淳	県政クラブ	①
	関 徹	日本共産党	山形県議団②
	佐藤 聡	自由民主党	②
志田 英紀	自由民主党	⑦	
東田川郡(定数1)	田澤 伸一	自由民主党	⑥
村山市(定数1)	菊池大二郎	県政クラブ	①
	青柳 安展	県政クラブ	③
野川 政文	自由民主党	⑦	
東根市(定数2)	矢吹 栄修	自由民主党	③
	森谷仙一郎	自由民主党	④
天童市(定数2)	原田 和広	県政クラブ	①
	遠藤 和典	自由民主党	①
菊池 文昭	公明党	③	
山形市(定数9)	渡辺ゆり子	日本共産党	山形県議団④
	吉村 和武	県政クラブ	④
	高橋 啓介	県政クラブ	④
山形市(定数9)	大内 理加	自由民主党	④
	奥山 誠治	自由民主党	④
金澤 忠一	自由民主党	⑥	
長井市・西置賜郡(定数2)	五十嵐智洋	自由民主党	①
	青木 彰榮	県政クラブ	②
東村山郡(定数1)	鈴木 孝	自由民主党	④
東置賜郡(定数2)	島津 良平	自由民主党	③
	船山 現人	自由民主党	⑥
米沢市(定数3)	相田 光照	自由民主党	①
	渋間佳寿美	自由民主党	②
	木村 忠三	県政クラブ	⑤
上山市(定数1)	遠藤 寛明	自由民主党	①
南陽市(定数1)	柴田 正人	自由民主党	②

代表質問から



自由民主党 森谷仙一郎 議員 (天童市選挙区)

県における障がい者雇用の推進に向けた取組み

問 障がい者の着実な雇用と定着に向け、職場環境の整備などに今後どう取り組むのか。

答 県では、厚生労働省に提出した採用計画に基づき、平成31年12月までに106.5名を採用する。障がいの特性などに応じて安定的に働くことができるよう、早出遅出勤務の設定など必要な措置を講じるとともに、障がい者雇用への理解を深めていく。さらに、働きやすい環境づくりのため、障がいの分野ごと専門的な知見を有する3名の方をアドバイザーに委嘱し、県の取組みに対して助言を求め取組みを行う。

問 現在の財政状況の中、奥羽・羽越新幹線整備と山形・庄内空港滑走路延長に向けた取組みを並行して行うのか。

答 人口減少が進展する中、産業振興や地域活性化を図り、やまがた創生を実現するためには、国全体としてのリダンダンシー機能を確保しながら、インバウンドをはじめとする交流を拡大し、国内外の活力を取り込むことが重要である。

高速交通ネットワークの整備は、将来の本県発展の基盤であり、次の世代のためにも、中長期的な視点を持ち、新幹線整備と空港滑走路延長の実現に向け取り組んでいく。

本県果樹の産出額増加に向けた取組みと「ラ・フランス」のブランド力強化

問 本県果樹の産出額増加に向けどう取り組み、また「ラ・フランス」のブランド力の強化をどう図っていくのか。

答 果樹産出額は8年連続で増加し、平成29年度は705億円となった。更なる増加に向けては、高品質・安定生産や価格向上の取組みに加え、世界一大玉で日持ちするさくらんぼや皮ごと食べられるぶどうなど画期的な品種開発を目指す。「ラ・フランス」については、消費拡大に取り組みながら、生産量の確保と価格向上を図るとともに、地理的表示(GI)の登録を見据えたPR活動の準備を進めている。

問 障がい者との共生社会を目指す農福連携の推進に向けた考えと今後の事業展開についてはどうか。

答 平成30年度に、プロジェクトチームを立ち上げて農福連携の推進員を配置し、マッチングや農業者と障がい者双方の理解促進に努めたところ、安定的に仕事を獲得し、生きがいや賃金向上につながる好事例も生まれた。今後は、相談窓口の設置や障がい者施設での農業体験会の実施、農業法人等でのインターンシップの実施により、障がい者の特性や能力を理解してもらう取組みなどを行っていく。

問 教員の業務削減策を盛り込んだ働き方改革を踏まえた学校経営に向け、どのような取組みを進めていくのか。

答 本県では、平成30年4月に「学校における働き方改革の取組み手引」を策定し、約530項目の学校業務を仕分けしたうえで改善に向けた具体的方策を示した。この手引を基に行った取組みの報告を受けて、手引の改訂を行い、改善策に至るプロセスを含めた好事例を追加している。学校全体の働き方改革を一層進めることにより、児童生徒にとってさらに望ましい学びの



県政クラブ 青柳 安展 議員 (東根市選挙区)

グローバルな環境問題に対する地域の取組み

問 プラスチックごみによる海洋汚染や地球温暖化など、グローバルな環境問題に対し、どう取り組んでいくのか。

答 平成24年3月に第3次山形県環境計画を策定し、地球温暖化対策などの分野で施策を展開している。環境問題は、一人ひとりが理解し率先して行動することが大切であり、

環境科学センターの出前講座の実施や地域で学べるよう環境学習プログラムの普及を進めている。グローバルな問題でも、県民運動などの普及啓発や環境教育を幅広く展開することで、環境保全意識の醸成に取り組んでいく。

共生社会の実現に向けた農福連携の取組み

問 障がい者との共生社会を目指す農福連携の推進に向けた考えと今後の事業展開についてはどうか。

答 平成30年度に、プロジェクトチームを立ち上げて農福連携の推進員を配置し、マッチングや農業者と障がい者双方の理解促進に努めたところ、安定的に仕事を獲得し、生きがいや賃金向上につながる好事例も生まれた。今後は、相談窓口の設置や障がい者施設での農業体験会の実施、農業法人等でのインターンシップの実施により、障がい者の特性や能力を理解してもらう取組みなどを行っていく。

問 教員の業務削減策を盛り込んだ働き方改革を踏まえた学校経営に向け、どのような取組みを進めていくのか。

答 本県では、平成30年4月に「学校における働き方改革の取組み手引」を策定し、約530項目の学校業務を仕分けしたうえで改善に向けた具体的方策を示した。この手引を基に行った取組みの報告を受けて、手引の改訂を行い、改善策に至るプロセスを含めた好事例を追加している。学校全体の働き方改革を一層進めることにより、児童生徒にとってさらに望ましい学びの

一般質問から



自由民主党 能登 淳一 議員 (村山市選挙区)

県産米の高価格帯での販売戦略

問 平成31年産米の「生産の目安」の考え方と販売戦略強化に向けた取組みはどうか。

答 需要と価格動向に加え、県産米の在庫量や生産・販売戦略等を踏まえ、「生産の目安」を5千840t増の34万3千tとした。つや姫は、テレビCMを核としたPRに加え、デビュー10周年記念行事を開催する。雪若丸は、新たなテレビCMの制作・放映やSNS等を活用した情報発信など継続した話題づくりに取り組み、はえぬきは、JAのプロモーション活動を通じて堅調な需要に的確に 대응、販売量の拡大を図る。

問 地域医療連携推進体制

問 地域医療連携推進法人の県内各地域への展開はどうか。

答 現在、全国で7つの法人が認定されている。県内では、日本海ヘルスケアネットにおいて、医療従事者の人事交流や、後発医薬品の活用などの取組みが進んでいるほか、米



環境を構築していく。

沢市において法人制度の活用が検討されている。当該制度は、地域医療構想実現の上で有効な選択肢の一つであるが、地域の医療資源が異なるため十分な検討が必要である。県では、共有された課題や効果的な取組み事例等、地域で検討する上で必要な情報を提供するなど支援を行っていく。

による「山形県医療的ケア児支援会議」を立ち上げ、現状と課題の認識を共有している。平成31年度は、支援体制の構築に向け、支援会議による分野別課題の重点的検討、小児在宅医療の整備、支援に携わる人材の育成に取り組む。また、特別支援学校に対して看護師の配置の拡充を行うなど、支援体制の充実を図っていく。

う調査結果や、副業希望者の労働実態を踏まえ、非正規労働者の処遇改善に取り組んでいく。その上で、働き方改革を推進するには、柔軟で多様な働き方ができる環境整備は重要な視点であり、副業に関するガイドラインの周知啓発を行うなど、労働者と企業双方の理解を深めていく。

ライフステージに合わせた住宅の循環

問 ライフステージに合わせた住宅の循環など、今後の施策の方向性をどう考えるか。

答 空き家の増加を抑制しながら、世代間の住宅のミスマッチを解消することは重要な課題であり、高齢者の所有する住宅を売買や賃貸で子育て世帯に提供する一方、高齢者は除雪の不要なマンションに住み替えるなど、ライフステージに応じた住み替えに対して県では様々な支援をしている。今後も、全ての世代が安全・安心で豊かな住生活を実現するため、市町村と連携して取り組んでいく。

問 副業の推進

問 副業をどう評価し、どのように推進していくのか。

答 副業は人手不足解消と所得向上の一つの手段だが、過重労働による健康被害などの課題があり慎重に進める必要がある。また、本県労働者の副業希望の割合が約5%とい

問 医療的ケアを要する子どもへの支援

問 医療的ケア児が安心して生活できる支援体制の構築に向けてどう取り組むのか。

答 医療的ケア児に対しては保健・医療、保育・教育、行政など幅広い分野での連携が必要であることから、関係者

議員提案による「山形県スポーツ推進条例」が制定されました

スポーツの推進に関する施策を総合かつ計画的に推進し、県民の心身の健康増進と健康寿命の延伸を図り、健康で豊かな県民生活と活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とした「山形県スポーツ推進条例」が2月定例会において全会一致で可決され、3月15日に公布・施行されました。

条例では、基本理念を定め、県の責務や県民等の役割を明らかにするとともに、スポーツの推進に関する施策の基本事項を規定しています。



提案理由を説明する奥山誠治議員



自由民主党 小松 伸也 議員 (最上郡選挙区)

平成31年度地方財政対策

問 国の地方財政対策をどう評価し、県の平成31年度当初予算にどう反映したのか。

答 臨時財政対策債の抑制、防災・減災、国土強靱化への対応に係る地方債の創設など、国の対策は一定の評価ができる。県の31年度当初予算においては、実質的な地方交付税の減少が見込まれるなど、厳しい予算編成を余儀なくされたが、県民の安全・安心な生活を確保するため、このたび創設された地方債を活用し、河川の堤防や砂防施設の整備などの防災・減災対策と河川流下能力の向上など、災害対応力の強化を集中的に行う。

専門職大学の学校像と開校スケジュール

問 新たに設置検討を進める農林業の専門職大学について、農林大学校との関係を含めた学校像と開校までのスケジュールをどう考えているのか。

答 農業者等からは、農林大学校の実績に対する評価と併せて、理論と実践の教育を行う専門職大学に対する期待も寄せられている。今後、農業経営者等からなる検討委員会を設置し、農林大学校との関係を含め、専門職大学のあり方を整理していくとともに、他県の事例等も参照し、早期開校に向けて、平成31年度中に基本構想を決定し、基本計

面の策定に着手したい。



県政クラブ 石黒 覚 議員 (酒田市・飽海郡選挙区)

飛島の漁業振興

問 飛島の漁業振興の課題と今後の対応はどうか。

答 特産のイカなどを活用した加工品は安定出荷ができないことや、台風による施設の流失で養殖の再開が困難などの課題がある。今後は、サザエやアワビなどを材料とした新たな加工品開発に加え、水産資源を維持するための種苗放流を行い、生産規模の拡大を図っていく。また、アワビの海面養殖の再開に向け、酒田市や県漁協と連携して検討を進めていく。さらに、「全国漁業就業支援フェア」で島の生活をPRすることで、飛島への新規就業を働き掛ける。

小・中学校の道徳科における評価

問 小学校での道徳科の評価の実施状況はどうか。また、中学校での適切な評価に向け、どう取り組んでいくのか。

答 平成30年度から道徳の教科化を全面实施している小学校では、児童の発言や表現を記録し成長の様子を把握する工夫や、校内研修で具体的な評価を検討するなど、評価の妥当性・信頼性を高めるための組織的・計画的に取り組んでいる。中学校での全面实施に向け、小学校における実践の成果・課題を検証しながら、道徳科の評価が適切に行われ

るよう、市町村教育委員会や学校に働き掛けていく。



自由民主党 加賀 正和 議員 (尾花沢市・北村山郡選挙区)

いきいき雪国やまがた基本条例制定を踏まえた平成31年度取組み

問 平成30年12月の条例制定を受け、どのような施策に重点的に取り組んでいくのか。

答 31年度は、市町村が行う要援護者の除排雪への上乘せ支援等の克雪対策への支援強化、除雪ボランティアを活用した地域除排雪体制の充実、雪を活用したイベント等への支援拡大や雪国の楽しさ等を伝える雪文化マイスターの活動支援等の利雪・親雪の取組み等に積極的に取り組んでいく。併せて、今後の雪対策の方向性を示す基本計画や行動計画を策定し、市町村や関係団体等と構成する推進会議とともに施策を進めていく。

中山間地向けの水稻早生品種の開発

問 中山間地向けの高品質、良食味、多収量の水稻早生品種の開発の現状はどうか。

答 現在多く作付けされている早生品種には様々な課題があるため、新品種開発に取り組んでいる。うるちの新品種は、現地試験で良好な結果が得られたことから、中山間地の主力品種として、2022年からの一般作付けを目指していく。また、平成29年に開発した「山形糯128号」については、ネーミングの検

討も進め、本県もちの主力品種となるよう、普及拡大を図っていく。

予算特別委員会の質疑内容



自由民主党 柴田 正人 議員 (南陽市選挙区)

多様な人材の確保

問 多様な人材を確保するため、どう取り組んでいくのか。

答 女性・高齢者・障がい者、外国人材など多様な人材の就業には、潜在的労働者の掘り起こし、受入れ企業の発掘と職場環境の改善、就業支援と職場定着支援による雇用のミスマッチ解消等が重要と考えられている。そのため、県と関係機関が合同で応援チームを設置し、生活から就職・職場定着までの一貫した支援の実施、相談員や相談窓口の設置を行うなど、多様な人材の就業支援に力を入れて取り組んでいく。

警察車両の任意保険加入状況

問 警察車両の任意保険加入の状況と今後の対応はどうか。

答 本県では、県民生活が自動車交通に依存しており、確率的に交通事故が発生しやすい状況にある。交通事故の当事者となるリスクについては、警察も例外ではなく、平成30年4月現在158台が任意保険に加入している。今後、

関係当局とも緊密に連携し、全ての警察車両を対象とすることも含め、具体的にどのような方法でリスク管理をするのが適当か検討していく。



県政クラブ 青木 彰榮 議員 (西置賜郡選挙区)

今後の河川流下能力向上緊急対策の取組み

問 河川流下能力向上対策にどう取り組んでいくのか。

答 治水上のボトルネック解消という方針のもと、堆積土砂と支障木を撤去してきた。平成29年度には河川流下能力向上対策事業を創設し、河川の閉塞状況等から対策が必要な箇所を選定して、効果的・効果的な撤去を進め、30年8月の豪雨災害後は対策箇所の追加等を行った。31年度からは、河川流下能力向上緊急対策事業により、現枠組みでは対応が困難な箇所にも取り組んでいく。

本県のインバウンド拡大に向けた取組み

問 国際定期チャーター便運航の恩恵を県内に広く行き渡らせるためどう取り組むのか。

答 チャーター便の運航を県内経済の活性化につなげるには、より多くの観光地を巡り、長く滞在し、消費額を増やすことが重要である。市町村と共に観光素材を磨き上げた結果、ツアーに新たな観光地が組み込まれるなど、広がりが出てきた。国や地域のニーズ

に合わせた提案や情報発信を強化し、インバウンドの効果を県内全域に波及させていく。



自由民主党 渋間佳寿美 議員 (米沢市選挙区)

家庭支援の取組み

問 児童虐待の防止に向けて、児童福祉司の増員等による児童相談所の体制強化とともに、家庭教育に対する支援を強化すべきと考えられているがどうか。

答 今後、必要な児童福祉司の増員に適切に対応するとともに、職員の育成などにより、児童相談所の体制・対応力を強化していく。また、平成31年度の次期「やまがた子育て応援プラン」の策定に当たり、家庭の役割や支援のあり方等について、広く県民から意見を聞きながら検討していく。

老舗企業と事業承継

問 本県に多くの貢献がある老舗企業の知見をどう活かし、次代に引き継いでいくためにどう取り組んでいくのか。

答 老舗企業の豊富なノウハウと信用は貴重な財産であり、後継者育成等々の経営ノウハウを学べる場で活かしていく。また、経営者の高齢化が進み、事業承継への対応が急務であるため、県企業振興公社への事業引継ぎ支援センター開設や事業承継診断の実施拡大等により、事業承継が着実に進展するよう取り組んでいく。



自由民主党 鈴木 孝 議員 (東村山郡選挙区)

「生きる力」を育む教育の推進

問 学校・家庭・地域の連携のもと、生きる力を育むため、どう取り組んでいくのか。

答 新学習指導要領には、学校と社会が連携し、生きる力を育んでいく「社会に開かれた教育課程」の実現を目指すことが示されている。保護者や地域の方々には、新要領の趣旨を周知していくとともに、地域住民が授業の支援をしたり、放課後や土曜日の体験活動を企画するなど、優れた事例を広く普及させることで、連携を充実させていく。

採択した請願

- 県の機関における行政書士法の理解と窓口業務の適正化について
● 消費税率引き上げ・軽減税率制度導入に係る事業者への支援について

可決した意見書

- 女性活躍の加速化に向けた施策の充実・強化を求める意見書
● 高速交通ネットワークの安全対策の強化を求める意見書
● 新たな外国人材の受入れの円滑な実施を求める意見書
● 消費税率引上げに伴う事業者等への支援を求める意見書

人手不足に対応した生産性向上のための最先端技術の活用

問 自動化・省力化による県内企業の生産性向上に向け、ロボット等の導入支援にどう取り組んでいくのか。

答 これまで、工業技術センターの「協働ロボット仮想生産ライン」を活用し、導入を図ってきた。今後は、導入の知識が不足している企業に「ロボット導入支援アドバイザー」を派遣し、導入促進を図り、生産工程の可視化・効率化に向け「IoT活用コールドイネーター」が、企業の実情に応じた助言・指導を行っていく。



無所属 阿部 信矢 議員 (鶴岡市選挙区)

地域における再生可能エネルギーの導入

問 平成30年度の地域における再生可能エネルギーの導入支援施策の状況はどうか。

答 県では、県民が出資や役務提供等の形で参画した再生可能エネルギー事業の登録制度を設け、県民参加に向けた普及啓発に取り組むとともに、業務用小規模ボイラーの導入や熱のエリア供給事業の可能性の検討に対する補助など熱利用に係るきめ細かい支援策を通して、地域における再生可能エネルギー事業の促進に取り組んでいる。

特別養護老人ホームの現状

問 家族の介護負担を軽減し、費用負担の比較的軽い特別養

護老人ホームの担う役割は依然として大きいと考えるが、現状はどうか。

答 要介護度の高い高齢者が増加する中で、年々施設数は増加し、平成31年3月1日時点で159施設、9254名の定員となっている。県では、市町村の介護保険事業計画に沿い、適正かつ計画的な施設整備が図られるよう助言を行うとともに、介護人材の育成・確保に取り組んでいる。



自由民主党 伊藤 重成 議員 (最上郡選挙区)

山形大学の重粒子線がん治療施設の活用

問 重粒子線がん治療施設の活用をどう考えているのか。

答 重粒子線がん治療は、がん治療における県民の有力な選択肢の一つになると期待している。平成30年4月の診療報酬改定により、前立腺がんなどの治療が公的医療保険適用となり、他県の重粒子線がん治療施設では患者が急増したと聞いている。施設の活用にあたっては、保険適用の拡大がポイントになるため、政府の動向などを注視しながら、活用について研究していく。

若者に対するがん予防支援事業

問 若者に対するがん予防のための支援の内容とその利用状況はどうか。

答 平成29年度から、20代から30代の若者に対し、健康教育とがん検査経費の支援をセットで行い、がん検診受診

率の向上を図っている。29年度は1272人が受診し、30年度もほぼ同数で推移している。また、女性特有の子宮頸がんや乳がん検診の受診率向上に向けては、がん検診推進強化月間の10月に、休日や平日夜間の検診を実施し、30年度は599人が受診した。



県政クラブ 吉村 和武 議員 (山形市選挙区)

女性が活躍できる県づくり

問 女性が持てる力を発揮するため、企業や地域・社会の理解を深める啓発活動を継続しながら、更なる環境整備が必要と考えるがどうか。

答 平成27年度に「山形県男女共同参画計画」を策定し、ウーマノミクスを推進するとともに、やまがた女性活躍応援連携協議会を設立するなど、官民が連携して女性の活躍推進に向けた施策に取り組んできた。今後も地域社会における女性の活躍を推進し、男性も女性も共に活躍できる社会の実現を目指していく。

PTAに対する支援の強化

問 現在のPTAの活動状況と今後の支援についてどう考えているか。

答 県内には4連合組織と414の単位PTAがあり、子どもの心身の成長に欠くことのできない大切な組織として、教育課題の解決に貢献している。今後は、子どもたちが関わる現代的な課題の解決に、

家庭、学校、地域が連携して当たる必要性が増しており、連携の鍵となるコーディネーターの養成など、PTA活動の一層の活性化を図っていく。



自由民主党 後藤 源 議員 (米沢市選挙区)

板谷トンネルの実現に向けた今後の進め方

問 トンネル整備の調査結果が示されて1年3か月が経過したが、JR東日本との交渉の状況はどうか。

答 平成30年3月末から、これまで月1回程度、10回にわたり協議を行い、整備のあり方や政府の財政支援を含めた財源スキーム等の検討を重ねてきた。現在は、将来の旅客流動等の需要予測を踏まえた費用対効果や本県への経済波及効果などについて調査し、併せて政府の財政支援の活用に向けた検討を進めている。

知事の選挙公約

問 公約は重いものだが、合計特殊出生率など目標達成に至らない現状をどう考えるか。

答 本県を取り巻く様々な課題を踏まえ、任期ごとに公約を掲げてきた。公約は、達成することが大事だが、敢えて目標を高く掲げ、それを旗印に県民、市町村等と一致協力して取り組む姿勢が何より重要と考えている。目標を達成していない公約については、課題を分析し、より効果的な施策を検討して達成に向け全力で取り組んでいく。

知事への政策提言を行いました

県議会では、多様な県民の想いを踏まえながら、県の発展に資する施策を議会の総意として取りまとめ、知事に対して政策提言を行っています。平成30年度は、「未来を担う人材育成対策」、「県土強靱化・安全安心対策」、「産業振興対策・働き方改革」の3つの特別委員会において、研修会や現地調査などを実施しながら審査・調査を行い、その結果を踏まえて取りまとめた3つの施策について、3月13日、知事に対して提言を行いました。その概要は次のとおりです。

【提言1】 未来を担う人材の育成と若者の県内定着・回帰に向けた対策の推進

- (1) 学校や地域における教育力の向上
- (2) 結婚・子育て支援の充実
- (3) 若者の県内定着・回帰の促進

【提言2】 県民の生命を守り持続的な成長を実現する県土強靱化・安全安心対策の推進

- (1) 頻発する災害に備えた県土強靱化の推進
- (2) 高速交通ネットワークの整備実現
- (3) 持続可能な医療提供体制の構築

【提言3】 経済のグローバル化や人口減少社会に対応した産業振興・雇用対策の推進

- (1) 産業人材の確保及び先進技術の活用による産業振興の推進
- (2) 交流人口拡大に向けた取組みの推進
- (3) 働き方改革に関する取組みの推進

※ 上記政策提言の内容は、県議会のホームページでご覧いただけます。



知事に政策提言を手交する志田英紀議長

県議会は、年に4回(2月・6月・9月・12月)定例会を開催します。

「県議会やまがた」は、各定例会の概要等をお知らせします。

編集・発行

山形県議会

〒990-8570 山形市松波2-8-1 Tel. 023-630-2845
ホームページアドレス <http://www.pref.yamagata.jp/assembly/>

山形県議会

検索

県議会を傍聴しませんか

県議会の本会議や委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。当日、県議会議事堂にお越しいただき、簡単な手続きをしていただくだけで入場できますので、ぜひお越しください。

問合せ先 023-630-2840